

有田川町議会広報

かわら版

平成 20 年 11 月 発行

第 11 号

発行 有田川町議会
 住所 郵便番号 643-0021
 和歌山県有田郡有田川町
 大字下津野2018番地4
 電話 0737-52-2111
 FAX 0737-52-2198

<http://www.town.aizawa.lg.jp/profile/gokuhon.html>



思い出そう！
 努力 全力 協力で
 勝利をつかめ！！

石垣小学校運動会



もくじ

平成20年度補正予算等.....	2
町長にもの申す（一般質問）.....	6
視察研修レポート.....	17
議会傍聴記.....	19
編集後記.....	20

清水地域の地デジ対策に

今回地域交流センターの図書購入に

5,000万円

2,184万円
(約13,000冊分)

◎平成20年度補正予算の主な歳出

一般会計

(単位:千円)

項目	補正前の額	補正額	計	備 考
議 会 費	132,536	350	132,886	
総 務 費	1,490,229	57,941	1,548,170	情報通信基盤施設整備(清水地区の光ファイバー)など
民 生 費	3,031,902	-22,818	3,009,084	国民健康保険事業特別会計への繰り出し金など
衛 生 費	1,268,275	512	1,268,787	
農林水産業費	1,651,393	55,743	1,707,136	山村地域再生事業、農業集落排水事業特別会計への繰り出し金など
商 工 費	155,964	6,448	162,412	
土 木 費	2,639,312	24,542	2,663,854	公園施設改修工事、公共下水道事業特別会計への繰り出し金など
消 防 費	632,412	3,003	635,415	防火水槽整備工事、備品購入など
教 育 費	1,193,086	27,124	1,220,210	学校施設整備事業、図書購入費など
災害復旧費	4	9,785	9,789	林業用施設災害復旧事業
予 備 費	9,000	42,019	51,019	
歳 出 合 計	15,551,804	204,649	15,756,453	

特別会計

(単位:千円)

項目	補正前の額	補正額	計	備 考
国民健康保険事業	3,890,698	-14,316	3,876,382	
後期高齢者医療	649,747	168	649,915	
介護保険事業	2,187,279	26,000	2,213,279	
簡易水道事業	412,087	-14,077	398,010	
農業集落排水事業	302,757	24,235	326,992	マンホールポンプ遠方監視システム更新委託料など
公共下水道事業	1,632,372	64,406	1,696,778	水道施設移設工事委託料、日本下水道事業団委託料など
かなや朝恵轉温泉	130,474	2,799	133,273	修繕料など
歳 出 合 計		89,215		

平成20年第3回定例会は9月9日から24日までの日程で開催されました。本定例会には報告1件、平成20年度補正予算、条例の一部改正、工事請負契

約などの議案を審議し、すべて原案の通り可決されました。なお、19年度決算の認定は、特別委員会へ付託されました。

条例の改正・ 変更・廃止

- 議会会議規則の一部を改正する規則
- 議会政務調査費の交付に関する条例を一部改正する条例
- 語学指導等を行う外国青年の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 移動通信用鉄塔施設条例の一部を改正する条例
- 移動通信用鉄塔整備事業分担金条例の一部を改正する条例
- ふるさと応援寄附条例の制定
- 吉備町人材育成基金条例等を廃止する条例
- 町立学校に関する条例の一部を改正する条例
- 地域交流センター条例の制定
- 使用料の徴収に関する条例の一部を改正する



林道三瀬川清水線復旧工事

- 土地開発公社定款の一部変更

財産の取得・ 請負契約

- 財産の取得(生石地区山林40233㎡900万円)
- 妙見池埋立て工事請負変更契約
- 財産の取得(図書13000冊2184万円)

一般会計補正予算質疑

【質問】 情報通信基盤施設整備事業費の5千万円は、測量設計監理等委託料で参入業者の4社中、どの業者から設計監理等委託料の見積もりを取ったのか。
総務課長 4社のうちNTT西日本とサイバーリンクスから見積もりをとった。10月末に4社を呼んでプロポーザル方式(課題に対する提案・業務の実施方法を基に、最も適した「設計者」を選ぶ方式)で業者を決める。

【質問】 図書館システムの導入に要する経費の内容はどうか。またシステムの経費は当初に一括で上程されるのが普通ではないか。
またシステムの内容 は役場が入れている(システム)業者の中から選ぶのか。
債務負担行為 で5年間にわたって組んでいる年次の費用はどうか。
社会教育課長 債務負担行為の関連歳出予算は、事務機器保守点検料64万7千円と使用料及び賃借料の事務機器リース料95万7千円と債務負担行為がある。

【質問】 現在、金屋に図書館、吉備、清水に図書室がある。地域交流センターの図書施設をどのように考えたのか。
教育長 教育委員会は、ひとつの図書館、分室をマンガ館や児童館という、特色のあるものに変えて

いく計画であったが、地域の人達のご理解が得られなかった。当分の間は今のままでいき、徐々に特色を出したいと考えている。

【質疑】 地域交流センターの図書購入に1200万円予算化している。いま吉備や金屋でも図書館の利用者が減ってきている中で予算を認めよというのはいかがなものか。

【教育長】 交流センターの考え方は、図書のあるカフェというような、町民憩いの場ということを考えている。多くの人に寄っていただける施設にしたい。

【町長】 交流センターに図書を置くことが最も人が寄ってきて交流してもらえると考える。他の施設を粗末にするのではなく、有田川町の図書が充実するというところである。

【質疑】 県立図書館や和歌山大学とアクセスできるシステムになっているのか。いまの3図書館、分室を1200万円充実するべきではないか。

【町長】 今回のシステム更新は、国立図書館にもアクセスできる。それぞれの図書館も充実させていきたい。

【質疑】 地域交流センターをできるだけ民間委託、交流センターの全体的な管理と、運営についても考慮していただきたい。議会や関係する団体とも協議すべきではないか。

【町長】 検討委員会で、管理をどこにしてもらうか検討中である。民間に移行できるところは民間にまかせたい。



地域交流センター内イメージ図

公共下水道事業 特別会計補正 予算質疑

【質疑】 ①現在工事予定区間は、スムーズにいつているのか。②雨水対策はどうか。③工事箇所、午前中通れて午後は通れないなど、町民が非常に困っている。また工事期間を明示しないで通行止めしたり、工事期間中の通行止めの一時的な規制や解除が車で

走っていても分かるようにしていただきたい。

【下水道課長】 ①工事の進み具合は、19年度からの繰越分や20年度分は順調に進んでいる。②雨水対策は、今コンサルタントに委託して、どこが被害を一番多く受けるかのシミュレーションを作成中。

近くシミュレーションの成果が提出される。③工事が非常に広範囲にわたる通行のみなさまに非常にご迷惑をかけて申し訳ない。担当の者に業者との連携を更に徹底したい。

【質疑】 この事業は、今後は町外からの居住者を求めているかないと成功しない。全国に対してアピールすべきではないか。企業誘致など大きな意味での構想があるのか。

【町長】 公共下水道推進委員会をたち

あげた。加入促進のために幅広く委員会に参加してもらい早くやりたい。1期工区の家の約90%が公共マスを設置して30万円の加入金を払ってくれることになっている。

吉備地域は、ほとんどの方が町外から転入している。公共下水道がつけば更に町外から転入してくれることが予想される。人口の増加はもちろん、企業誘致も積極的に進め



下水道、推進工事現場

ていく。

副町長 人事異動で職員は増えたが、ほとんど変わってしまった。推進協議会は、2年も会を開いていないと不安がっている。どのような異動をしたのか。

下水道課長 推進協議会は平成17年6月に総会を実施してから2年間開催されていない。課としては3役とも相談しながら会計報告、経過報告を書面で送らせていただき、各区からの新しい委員さんに改めて寄っていただいで促進していく。

町長 人事異動は、できるだけ専門職として留まるよう人を配置して、支障のない人事異動・体制の方向で検討したい。

副町長 加入促進は下水道課だけでは荷が重い。担当課だけでなくすべての課が人ごとのように思わず、みんな関心をもってほしい。そのため町長、副

町長を先頭にプロジェクトを立ち上げて推進すべきだ。

町長 下水道課だけでなく全職員を総動員して加入促進に動めたい。

副町長 私も含めて全職員が一大決意で取り組んでいきたい。

地域交流センター 条例の制定について

副町長 あるところでは毎日1冊ずつ本が盗難にあると聞く。すでにある図書館、図書室や地域交流センターでも盗難が心配される。対策はどうか。

社会教育課長 本棚等を含め、防犯カメラの設置等を検討している。またICタグをするかどうかも検討している。いずれにしても利用者の方々のモラルに頼ざるを得ないところもあり、今検討中

である。

使用料の徴収に 関する条例の 一部改正

副町長 研修室などの使用料金の詳しい説明がない。特に木製デッキを使用するとお金を取るが、広くみんなが使えるようにすることも大事である。

社会教育課長 研修室は、1室当たり36㎡。机や椅子の配置によって18人から24人の会議等ができる。

イベントステージ(木製デッキテラス含む)	研修室1~4	
AM10:00~正午	1,500円	1,200円
PM 1:00~PM5:00	3,000円	2,500円
PM 6:00~PM10:00	3,000円	2,500円
AM10:00~PM5:00	4,000円	3,300円
PM 1:00~PM10:00	5,000円	4,500円
AM10:00~PM10:00	6,000円	5,000円

イベントステージの料金は、通常、交流する場合は無料開放。イベントの時は提案している料金でお願いする。

イベントステージ、あるいはデッキテラスでも図書を読んだり、そこで交流できるように無料開放する。なんらかの団体がイベントする場合は、使用料をいただく。

副町長 地域交流センターにセンター長及び必要な職員を置くところがあるが何名か。

社会教育課長 臨時職員含めて5人で運営していく。

財産の取得 (図書購入)に ついて質疑

副町長 地域交流センターの建物が来年3月で完成できるのか。今回の図書購入契約では納入期限が平成21年2月となっている。3月には建物ができ

ていないと図書が納入できなくなる。どのように検討されているか。

建設課長 交流センター建設工事は遺跡調査の関係で1ヶ月以上遅れている。しかしその後、業者と検討しており来年2月頃には完成し、図書が納入できると確信している。

意見書の提出

- 新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- 地方の道路整備の促進と安定的な財源確保に関する意見書

町長にももの申す 一般質問



中山町長



中島産業課長



楠木教育長



中西建設課長



福原住民課長

こんなことが
取り上げられました

登壇順	質問議員氏名	質問事項
1	佐々木裕哲	<ul style="list-style-type: none"> 今後どうするのか、町発注工事入札 観光対策への取り組みの現状は
2	浦 博善	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙の配布方法を問う 中山間地域の振興策は
3	森本 明	<ul style="list-style-type: none"> 仕上げの年度に向けての心気は 耕作放棄農地の解消を図れ
4	中西 正門	<ul style="list-style-type: none"> 後世の時代に対応した過疎対策を
5	前勢 利夫	<ul style="list-style-type: none"> 積極的財政運用が要求される局面にあると思うこのための財源確保を通じ、力強い諸政策を進める必要があると思う 林業振興対策を問う
6	竹本 和泰	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策について
7	橋部 重計	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣害防止対策について 後期高齢者医療制度について

8	増谷 憲	<ul style="list-style-type: none"> 地上デジタルテレビ放送への移行について 鳥獣被害防止特別措置法による事業展開について 暫定施行の定住対策事業について 有田川の雑木（草）の撤去について
9	東 武史	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業への取り組みについて
10	堀江眞智子	<ul style="list-style-type: none"> ゴミの減量化について 学童保育について





今後どうするのか 町発注の工事入札

佐々木 裕 哲

H18年・19年 入札状況

	業者数	入札件数	入札金額(百万円)	
吉備地区	55	153	4,081	内下水道 25件・1,501
金屋地区	36	128	1,703	
清水地区	32	116	1,791	
合計	123	397	7,575	

**合併後の入札
件数と金額は**

質問 合併して早3年、町発注の公共工事入札は旧町単位で行われているが、同じ条件でないと不満も出る。同じ町内である以上は徐々に垣根を外してはどうか。現状では地域感情が残るのではないか。合併後2年間の入札件数、金額は次の通りである。

質問 有田鉄道跡地及び今後の管理はどうか。

町長 わが町は中紀の交通の基点であり、藤並駅に観光案内コーナーを設置、特産物も販売したい。駅前広場、駐車場は平成21年までに完成し、特急利用者にも便宜を図りたい。

質問 観光面を力を入れるということ、5人体制で取り組んでいるが、次の事項も含め質問する。藤並駅と観光協会との関係はどうか。

観光対策への取り組みはどうしているのか

町長 吉備地区が多いのは、旧町からの継続事業であり、町づくり交付金事業で行われている。町内一つでの入札は私もその方向で進みたいと考えている。地区の事情もあるので徐々にできるように努力する。

町長 旧有田鉄道跡地は

中4m長さ5kmの遊歩道(自転車道兼)を平成23年までに付帯設備を含め完成する。管理は関係区と協力して行う。

質問 歴史文化面との関係はどうか。

町長 有田1市3町で郡外へ発信できるマップを作成する。本年度は大型観光案内板を町内10カ所へ新設する。また、清水地区へ、47カ所案内板を設置する予定である。

質問 あらぎ島の棚田へ歴史案内板の設置及び岩坂観音の看板補修はどうか。

町長 あらぎ島の棚田で平成25年全国棚田サミットを開催できるように努力したい。また歴史案内板の設置は、開墾の由来を知ってもらえるように考えている。岩坂観



一部完成の遊歩道

音は地区とも相談し修理したい。

質問 わが町にはコスモスパーク、生石高原、姥ヶ滝、次の滝、五段の滝また明恵峽、五郷溪谷、湯川溪谷等、他所に劣らない絶景がある。職員も増員したのだから、積極的なPRをすべきだ。

町長 今後、観光面について大いに宣伝し観光客の増加を図りたい。

大切な情報が掲載されている広報紙は町内まんべんなく迅速に配布すべき!



浦 博 善

広報紙の配布方法を問う

質問 広報紙が全戸に行き渡っていない地域があるようだ。行政から住民への大切な情報が掲載されている広報紙は、町内の隅々まで迅速にまんべんなく行き届いていなければならぬ。町の貴重な資金を使い、作成されている広報紙が、配布されずに破棄されるようなことはあってはならない。



毎月さまざまな広報紙が配布されています

町長 地区により配布方法が一定していない。一軒ずつ手渡し方法が

現実であり、多くの地区がこの方法で配布している。回覧方式で各自が抜き取る方法をとっている地区では、最後にたぐさん戻ってくるという報告があつた。この地区については、区長さんと話合いのもと、必ず各戸に届くような方法を、早急に取ってもらえるよう協議していく。

中山間地域の振興策は

質問 中山間地域の現状は非常に厳しく、高齢化した住民に鳥獣が襲いかかる。せつかく作った作物を食い荒らされ、耕作意欲をそがれ、耕作放棄地へとつながっていく。行政として取り組むべき課題は何か、緊急に対策を必要とする集落

に対してどのよ

うな方針で取り組んでいくのか。地域産業のかなめである、農業・林業の振興に対して、わが町独自の対応策はないのか。

町長 鳥獣害は非常に猶予できない状態に追い込まれている。さまざまな制度を利用して、電気柵

などを設置している所も増えてきたが、まだまだ対策がおこなわれていない地域が多く、町内では膨大な被害が出ている。猟友会の方々に、夏の間も含めできるだけ多く駆除して欲しいとお願ひしている。また地域の方々により、柵を使つて捕獲してもらっているが、まだまだ被害は増加している状況である。農家の方々の意向に沿えるように、財政処



置も含めさまざまな方法を検討していく。

地域のみなさまが、安心して楽しく暮らしていける方法を、地域の方々とともに相談しながら進めていきたい。地域の要望をくみ上げ、その実現に向けて何をすべきか、それぞれの責任において考えながら、活性化に向けて取り組んでいきたい。



平成21年度の 重点施策はどうか

森 本 明

新規事業は どのようなものか

質問 どのような新規事業があるのか、

町長 立石、黒松地区の簡易水道、小川地区の農業総合整備事業の調査、第三保育所の建設、八幡中学校の大規模改修、地上デジタル放送への対応等の予算を計上していきたい。

政策的経費はどうか

質問 政策的事業費はいくらか

町長 継続、新規事業を併せ30数億円の普通建設事業等を考えている。

当初予算はどの くらいになるか

質問 平成21年度の当初予算額はどうか、

町長 歳入を見極め、総合的な判断をすれば150億円前後が適当かと思っ

ている。

金屋庁舎のあり方 を問う

質問 平成

22年に国道の拡幅工事に伴い、庁舎の3分の1が撤去される。また、老朽化で耐震検査をクリアできない現庁舎のかわりに、鳥屋城小学校跡地に金屋庁舎を建築できないか。

町長 和歌

山大学の浜田教授を迎え、庁舎問題検討審議委員会を立ち上げていく。早急に

金屋庁舎問題も含めて検討をお願いする。



金屋庁舎



鳥屋城小学校跡地

遊休農地をなくせ

質問 労働力の不足等に

伴い、町内に多くの耕作放棄地が点在している。豊かな自然がこわれるばかりか、病害虫、鳥獣等の温床となり、隣地での耕作の妨げになっている。昨今、食の安心、安全が叫ばれており、地産地消を推進して行くためにも、遊休農地の解消は必要ではないか。

町長 山間地はもとより、平野部にも廃園が目立ってきた。いま、遊休農地の調査を農業委員会にお願いしている。今後は、農協や有識者(農業士等)のご意見を聞きながら、解消に取り組むとともに、農業委員会内の農地銀行を通して「貸したら安心ですよ」と啓発につとめ、田畑の貸借を促進したい。

時代に対応した過疎対策を



中 面 正 門

排水路の改良を

質問 金屋地区では、浄化槽市町村整備推進事業等に変更した。その後、個人設置型を含め、事業が進んでいる。住民の生活環境の整備のため、排水路の改良を考へるべきでないか。

町長 金屋地区の下水道は、住民の考へ方を十分配慮するため、審議会を設置し、アンケート調査・合併浄化槽設置件数・住民の意識調査等を参考資料とし、慎重に審議した結果、浄化槽市町村整備推進事業・個人浄化槽補助金事業で推進することに変更した。現在、進めている排水路に係る事業は、下水道とは別に考へ、できる限り、早期に事業を進めたい。

中山間地域等直接支払制度の継続を

質問 中山間地域等直接支払制度は、中山間地域に

とって、大変良い制度であり、地域によって、大変効率よく利用しているが、バラマキ制度のようにも映る。しかし、我々に心から安らぎを与えてくれるこの制度が今後永く続けられるよう、目指してはどうか。

町長 この制度は、中山間地域を守り、育成していく大変良い事業だと思っている。事業費も高額であり、今後制度を継続するための中間検討会を行った。81区が対象となっており、組む目的は、中山間地域の活性化と自然保護等にある。約半分の金額を分配している地区もあるが、地域振興に使うために貯めておくことも必要ではないかとも思っている。何とかこの事業を続けられる法律を国へも要望していきたい。

食の問題、事故

質問 米等、消費者に不安を与えている時こそ、自然と人間社会が調和するため、中山

間地域に大きなチャンスが出てきたと思う。農業が持続できない国は栄えなないと私は思っている。担当課長の答弁を求めたい。



小川地区の風景

産業課長 中山間事業は、直接支払制度として国から2億1千万近いお金を交付していただいている。町費として25%負担している。

この事業は、地域の取り組みによって直接住民にお金を渡す制度である。まず集落協定をまとめ、自分達の地域を活性化させる事業に何が一番必要であるかを話し合っ

てもらう。

また地域の実情に合った事業ができるよう、今後地域の方々に説明と指導を行っていきたい。

町発展は、歴史、文化、伝統の継承から

質問 有田川町には、ふるさとを愛する優秀な若者もいる。子育て支援や、小・中学校教育に町民が一体となって取り組み、町の歴史、文化、伝統を継承していくことが町の発展につながるのではないか。

町長 私も同感である。子ども社会が乱れている現在、小学校3・4年生に副読本として「私達の町有田川町」を授業に取り入れた。

教育長 学校と地域が一体となって教育の場を広げるための事業として、国指定の杉野原御田の舞など、清水地区4箇所、また地域と学校が一体となって行っている。



今、積極的財政運用が 要求されているが…

前 勢 利 夫

集中的に財政を

質問 国民生活に関する世論調査では、生活での悩みや不安を感じている人が70%、初めて7割を超え、過去最高となり、閉塞感が満ちあふれている世情だ。今こそ行政の積極的財政出動が必要だと思うが。

町長 地方の財政状況は依然として厳しい中で5年ぶりに地方交付税が19年度と比較して約4億円増加し、60億1700万円確保できる見込みだ。合併特例債も10億2538万円の確保が見込まれるので、18年度44億円、19年度39億円、20年度44億円の投資的経費を参照しながら地域基盤整備確立のため集中的に財政を使いたい。

林業振興対策を問う

質問 本町の総面積の77

%（2万7000ha）が森林である。その中の73%は人工林。この事実だけで林業の比重の大きさは一目瞭然だ。林業の活性化なしに山間部の発展はない。国産材需要の割合は、18%と長期にわたり不振を極めている。まず林業関係者の所得状況を関係省庁の資料で説明されたい。

また、①7億2000万円かけた西ノ原木材加工所の現況と今後の方向はどうか。②平成20年5月16日施行された「森林間伐等の実施に関する特別措置法」の受入対策はどうか。③県の農林水産資源で企業誘致のため、紀中・紀南の21市町村と計画を実現するための構想をどう考えているのか。④地域再生を目指す全国38都道府県の146自治体は全国水源の里連絡協議会を立ち上げたが本町も

協議会に参加されるか。
⑤山椒の商標登録と加工による付加価値対策はどうか。

町長 関係省庁の資料では、勤労者の年間所得は、平均640万円に対し、山林所得者は25haから50haで30万円。50haから100haで26万9000円。100haから500haで36万1000円。500ha以上がマイナス128万6000円である。
①西ノ原加工場は、19年度は2760㎡中町内での購入材は192㎡。原木購入価格は1㎡当たり7000円から8000円。83万円の黒字。平成20年度の見込みで250万円の黒字になる。山元に対し原木で1㎡当たり1万円を目標にしたい。
②二酸化炭素削減目標を達成するため、間伐材事業を20年前から25年間かけて、現況の1.5倍、1300haと国が目標値を定め

る。本町も20年度550ha中、15haのB、C材（放置材）600㎡も取引対象となる。

②特別措置法はこの10月に県が条例をつくり、林家組合の聞き取り調査を実施する。そして美しい森林作りを理念に21年度から国費負担2分の1の補助を含め、県・町負担を定め実施する。

③農林水産資源活用構想は、紀南・紀中の21市町村を対象に商工連携地域資源集積活用のため、情報・電気・機械等とともに29件の導入を目指し、平成24年に75億円出荷し、609人の雇用をめざし実施する。当町は、立地整備構想作成とともに固定資産税の軽減等の対策を考えたい。
④水源の里連絡協議会には平成20年度中に加入する。
⑤山椒の商標登録は必ず実現する。また、付加価値を付けるため加工を推進したい。

防災対策はいかに



竹本 和 泰

集中豪雨・地震対策は

【質問】

最近深刻化しているのは、局地的な集中豪雨である。今年もすでに近畿地方や関東・東海地方などで局地的な大雨による被害が発生している。また、近年発生が予想される東南海・南海地震についても十分な警戒と被害を防ぐ対策が必要である。当町において、洪水及び土砂崩れ等危険箇所の調査及びその防災対策はどのようなものか。また、公共施設の耐震調査と同時に各住宅の耐震診断も推進する必要があるのではないか。

町長 東南海・南海地震が30年以内に60%以上の確率で起きるといわれている。また、当町においては昭和28年に大水害を受けている。今、防災対策の指針である地域防災計画を策定中で、県と事

前協議を進めている。危険箇所は既に把握しており、今後県と協議しながら危険度の高い所から防災工事を行なっていく。

住宅の耐震調査については、無料で実施できる。広報を通じて耐震調査をして頂くよう努力する。



土砂くずれの現場

町民の防災意識の高揚は

【質問】

町民自らが、台風や地震等自然災害に対して身の安全を確保するため、防災意識を高めることがまず肝要である。そのため、行政は公共施設、

住宅、道路、山崩れ等々の危険箇所の細やかな調査を行い、町民に周知するとともに、避難方法など各地域で防災講習会等により徹底することが必要である。同時に、危険に対して即座の対応が無理なお年寄りや身体の不自由な方などに対して、地域での助けあいづくりへの支援など、町民が防災について身近に感じ考えるための方策が必要ではないか。

町長 大災害となれば行政だけでは対応できない。北陸地震とか岩手・宮城内陸部地震であったように、被災場所にいけない状態が起こってくる。その地域で災害が起こった場合、どのように一人暮らしの方などの確認をするのか、どこが一番安全な場所なのか等、地域の方に考えていただく必要がある。町はそのために、自主防災組織を立ち上げ

てほしいと区長さんをお願いしている。

【質問】

自主防災組織の立ち上げは、清水・金屋地域は小集落が多く高齢化と防災に動ける人数が少ないのが現状である。集中豪雨等があると山肌に接した住宅など危険を伴う箇所が多く見られ危惧する。

危険箇所は住民に徹底して周知することが大事で、回覧や広報だけでは伝わらない、地域に向いて話し合っていくことが必要である。

町長 防災計画策定後に各地域で防災講習会を開催していきたい。



裏山の土砂くずれ



鳥獣被害対策を、 後期高齢者医療制度の説明を

楠 部 重 計

鳥獣被害状況と 急げ今後の被害対策

【質問】 野生鳥獣による農作物への被害はいまでは全町内に広がり、みかん、野菜、イモ類など、ほとんどの農作物がシカ、サル、イノシシ等の被害が後を絶たない実態である。生産農家にとっては深刻な現状である。町では被害の減退を図る目的で電気柵やトタン柵などへの補助金事業や有害捕獲補助等も実施しているが、被害区域は広がるばかりである。

最近では、町内においてイノシシに襲われる人身事故も発生している。このままでは、農業への不安と後継者不足、過疎化になること必至である。早急な対策を求める。

町長 平成19年度の調査では、面積にして



サルに食べられたみかん

18 ha、金額で23396万円の被害報告があり、ほぼ年間を通じての有害期間となっている。しかし夏場ほとんど捕獲できない。

電気柵やトタン柵での補助事業をできるだけ活用してもらいたい。また餌づけによるサルのオリ捕獲も協力が得られれば試験的に設置を考えたい。

産業課長 担当課としては鳥獣害に頭を痛めているが、予算が必要であれば追加補正をお願いする。

後期高齢者医療制度の 算定方法など、今後の見 直しについての見解は

【質問】 増え続ける高齢者の医療費をどうまかなうか。拠出分担、模索の歴史をたどり、これまで国の改革が繰り返されてきた。平成20年4月、新たに創設された、公費5割、75才以上1割、若年者の4割でまかなう後期高齢者医療制度がスタートした。

しかし、現行制度の構造がスタートから高齢者とそれを支える支援側の現役世代の双方が納得していないのが現状でないか。新たな制度のため周知、広報の徹底。それから今後の負担・算定方法など、国が方式の見直しをさげられないと思うが、町長の見解を問う。

町長 75才以上の医療費は全国で10兆円ともいわれ、このままでは高齢者医療費をまかなえないことか

らこの制度が導入された。住民の方々からたくさん質問・ご意見もあった。今後、改正もあると思われるが、町広報での説明や啓発用パンフレットなどの配布を含め、説明不足の点については今後、機会あるごとに説明をしていく。

住民課長 後期高齢者医療制度へ国保や社会保険等からの支援金（医療費等の4割）は、国保の場合、国が50%補助し、残り分約4億3千万円が町の支援金額となる。

支援金の算出は、所得割資産割、均等割の合計額となる。一人当たりの均等割りは間接的には0才からの支援金納付となっている。



このままでは 見切り発車になる地デジ放送



増 谷 憲

地上デジタル放送 への移行は大丈夫か

質問 (1)まだ難視聴地域があるか。また、地上デジタル放送の説明会を開かれたか。

(2)共聴施設の改修見込みはどうか。

(3)清水地域の光ケーブルでの対応には、①予想される参入事業者と光ケーブルの事業費が妥当であるか。②仮に、ケーブルテレビやインターネットへの加入者が少なかったら参入事業者が撤退しないか。③光ケーブルへの加入者数や災害、有害による事故で映らなくなるとこれらの復旧費用は事業者負担か。④施設の老朽化や事業者が設置した機器類など、機能の進歩でより最新の機器類で対応することにならないか。

⑤実際に予想される町民負担額はどうか。

町長 (1)新たな難視聴地域調査が9月上旬に行

われ、現在調査中で、結果によって対策をする。事業の実施が決定されると加入者の勧誘も必要となるため説明会を順次実施する。

(2)現在、NHK共聴組合は、金屋地区で15組合、今年度中に改修完了の予定。また一般共聴組合は、吉備・金屋で12組合で、改修済みが1組合。

(3)①業者はN T T 西日本、ケイオプティコム、サイバーリンクス、Z T Vの4社である。選定委員会でも業者の選定、先進地もみて事業費の適否を検討して決める。

②業者とIRU(一方的に参入業者が撤退できない)契約をしたい。

③加入者は、約2千世帯を予想。業者が利用料金を決める。予想より加入者が少ない時は業者と検討する。示している加入金より高くなれば町が出すことも検討する。さまざまな事故等で故障が起これば町が負担するが、処理内容は業

者と協議する。

者との協議する。

④今のところ考えていない。改修・更新は、事業者と協議する。

⑤ケーブルテレビ視聴料は、加入世帯数、光ファイバー整備距離等から月千円程度。また屋内の配線工事は高額にならないと思う。インターネット利用料は、月5千円程度。

鳥獣害防止特別措置法による有害鳥獣の実態調査を

質問 国で「鳥獣害防止特別措置法」が成立した。ソフト事業で200万円が上限。鳥獣個体数等を調査するためのソフト事業がある。有田郡市全体で予算措置されるよう働きかけを求める。

町長 個体数の調査は、有田1市3町で取り組めないか検討したい。

定住促進対策事業の延長を

質問 清水町定住促進対

策条例がある。平成21年3月末で廃止となる。この条例の中の通勤奨励金を全町に広げられたい。

町長 今後、全域にならないが、新たな定住対策事業を検討したい。

有田川の雑木(草)の撤去を

質問 有田川の河川敷は、雑木や様々な草が生い茂っている。計画を立てて撤去されたい。また県当局に強力な働きかけを求める。

山形県の建設部河川砂防課は公募型河川支障木伐採制度をつくっている。11の河川ごとに助成金額を定めている。また東京の荒川上流の河川事務所が、毎年15万㎡刈った草を荒川緑肥にして住民に配っている。検討されたい。

町長 今後、提案をいただいたことも含めて県、国に雑木、或いは土砂の搬出を強力に働きかける。



公共下水事業の取り組みは!

東 武 史

質問 公共下水道事業は平成15年から33年までを3期に分け、総事業費約168億円(雨水対策事業含む)の事業になる。その内訳は、国の補助が半分、残り半分は起債と町費で、その起債に対し、44%交付税算入されるしくみとなっており、実質約47億円が町からの持ち出しとなっている。

いよいよ来年度、1期工事が完了し、供用が開始となる。その中で懸念されるのが、供用率(利用率)と維持管理費である。ちなみに農業集落排水事業の供用率は、10年目で80%に達しておらず、平成19年度の決算額は約2億8千万円で、実質約1億円が町から持ち出されている。

一方、公共下水道料金は、加入料は30万円。基本使用料は10㎡までの1260円(1㎡超過ごとに126円加算)。早期接続奨励金は、1年以内で5万円、2年以内で4万円、3年以内で2万円となっている。

しかし、計画地域は、すでに合併浄化槽を設置した所もあり、負担金も含めると数十万円から数百万円(各家の状況による)かかり、利用促進の妨げになることが予想される。

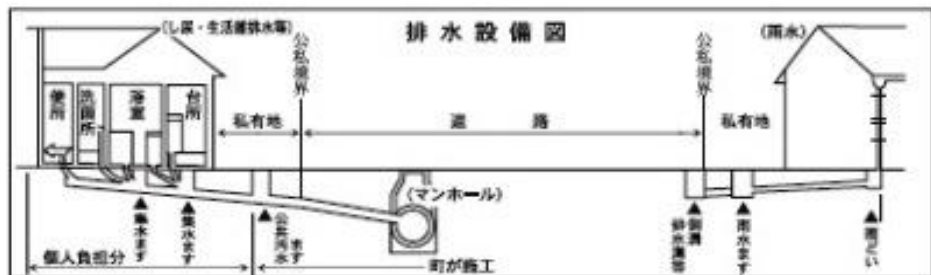
平成20年度、下水道課職員を5人(1名増)にしているが、利用促進の対策は、また、下水道推進委員の活動と連携は、年間いくらか持ち出しで、維持管理費はどうか。

町長 平成14年に町民からの強い要望もあり、人口増加や環境を守る面からやり遂げなければならぬと思っている。この事業については、早期接続奨励金や宅内改造に利子補給を考えている。また、宅地開発の需要があることから2期工事を進めたい。3期工事は、その状況をみて判断する。それと、公共下水道整備促進協議会は、料金の設定等で会を数回開いている。今度は人選を新たに加入促進の協議会を早急に立ち上げたい。

平成19年度公共下水道事業の持ち出しは約7400万円だが、交付税算入等を差引くと町の実質持ち出し額は170万円である。それでも起債の償還も発生し、町の持ち出しが増えてくるので、早期接続に努力したい。

町長 この事業が財政を圧迫し、他の事業に影響がでないか。また宅内工事については、住民に負担のかからない支払方法も各金融機関と協力しながら検討し、町内業者にも協力を促していただきたい。さらに基金の創設も考えられないか。

でないように財政調整をし、慎重に事業を進めたい。ローンや町内業者との協力、さらに基金創設も検討したい。



ゴミの減量化を



堀江 眞 智 子

ゴミ袋の見直しを

【質問】

ゴミ袋の種類のスリム化について、今回はエコロジーの視点から質問したい。最近、お店によっては缶やビンの回収箱を設置しているところがある。トレイやペットボトル等をエコバッグに入れ、買い物に行った際処分し、その後買い物商品をエコバッグに入れ持ち帰る。

これからはスーパーのレジ袋も有料化になることもあり、数年すれば昔のように買い物かごをもつて出かけるのが普通になってくると思う。これはゴミの減量化に良い影響を与えると思う。

ゴミ袋の種類が増え、家にとっておかなければならないゴミ袋が増え、またゴミ袋購入の負担も増えている。また高齢者にはゴミ袋の種類が増え

て分別が困難であることも聞いている。たかがゴミ袋1枚十数円と思わないでほしい。しかもこの袋は減らさなくてはならないプラスチックでできている。

コンテナ回収を含めゴミ減量のための回収方法を、担当課のみならずと町民と特にエコを実践されている方々といっしょに考え、もっと自治体のゴミ処理の負担を減らすようにしなければならぬと思う。コンテナ回収を進め、資源ゴミの袋を何とかなくすための収集方法を検討してほしい。



剪定した枝を処理する破砕機への補助、そのほかゴミ減量にかかわるものへの購入補助を検討し、啓発も兼ねたゴミ減量化をしていただきたい。

【町長】今の分別方法が一番いいと思っている。減量については平成21年度から雑紙も無料で取りにくるようになる。お金もかかるのでできるだけ減らせるよう考えていきたい。

剪定の枝の破砕機の補助は早急に検討してチラシ、広報で啓発していきたい。

学童保育所施設の整備と指導員の確保を

【質問】4箇所の学童保育所がある。学童保育施設も老朽化しており、新たな施設の整備、検討がいるのではないか。

学童保育所指導員が急に来れなくなったときには困る。指導員を探し

てほしい。



【町長】御霊の学童保育所は古くてせまく、子どもも増えている。今後、増築も考えながら適当な場所を探していきたい。

石垣学童保育所は第三保育所のところへつくるようにしている。

学童保育所指導員は、保護者で運営しているが、各学童保育クラブではハローワーク等で探しているようだが、相談があればできるだけ支援をしていきたい。

視察研修レポート―総務文教常任委員会―

子どももの歓声が響く村 下條村を訪ねて



長野県の小さな村でもキラリ輝く地域づくりを目指す下條村を訪ねてきました。

平成4年に、新村長に伊藤氏（現村長）が就任され、財政の健全化が大切との考えのもと、まず最初に、民間企業に役場職員全員を派遣し研修させる等、職員の意識改革に取り組んだ。現在、新規採用者の不補充で59人いた職員を34人まで削減している。

また、住民が必要とする小規模な生活道路の舗装、補修、水路改修等を、村からの資材提供により住民自ら行っている。こ

れは業者発注に比べ5分の1の費用で済む。

次に、村全体で45億円要るといわれた公共下水道処理計画をやめ、合併槽処理に一本化し有利な補助金を活用する等、6億3千万円で計画の96%が完成した。村の実質負担金は2億2千万円である。全額単年度処理で後年度負担なしで、ランニングコストも軽微で済んでいる。人件費を抑え、かつ公共事業のコストも抑えているわけですから、財政状況は極めて良好である。実質公債比率は6.0（県下2位）と極めて低い比率になっているほか、基金残高をみても年

間予算を上回る規模になっている。

少子化対策として、若者定住促進住宅を1



24戸、一戸建て住宅54戸を建設、入居者数590人、家賃は駐車場を含み月額36000円。但し、この住宅に入居したい方は、若者で子どもがいるか、これから結婚する人に限っている。子どもの医療費は中学生まで無料、保育料は20%引き下げ、出生率2.04は

県下1位、若年人口比率も県下1位となっている。これらの結果について、村長は「選挙公約は人口を増やすことだったので、全ての面で節約に努め、その財源を捻出し、村が生き残るために将来を担う若者の育成に努めたことが良

い結果に結びついた。」と語られた。

しかし、公共事業が激減したことで土建業者から、プーイング等、軋轢はすこかったようである。

説明をしてくれた総務課長の話では、村の面積37.66km²と面積も狭く、役場を中心に、車であれば10分そこそこで各地域を網羅でき、学校、保育所も各1校で済み、効率の良い行政も味方している。視察を終えて、行財政改革を強く推し進める上においても、住民との徹底した話し合いを行い、改革のご理解をいただきながら、住民参加の協働の街づくりを実施しなければ、自立した自治体にはならないと実感した。

委員長 森本 明

視察研修レポート―住民福祉常任委員会―

プラスチックゴミから 石油が採れる!!



9月1日、2日において、住民福祉常任委員会は、町長、住民環境衛生課長 同伴でゴミ問題をテーマに視察研修を行いました。

初日は兵庫県西宮市において、コンテナ収集の現場を視察し、その後、

西部総合処理センター内においてゴミに関する西宮市の取り組みやセンター設備について説明を受けた。

コンテナ収集については、西宮市独自の「もやさないゴミ」(ガラス類、缶類、陶器類)が対象で、週1回の回収をしている。



兵庫県西宮市でのコンテナ収集の現場説明

ゴミステーションは十数人で組織された輪番制で、当番がその歩道脇に折りたたみ式のコンテナを置いていく。ゴミ袋は使わず、コンテナに直接入れる方法である。これについては、ゴミ袋の

減量やセンター内処理過程におけるコスト削減となる一方で、共働き世帯でのお年寄りへの負担や住民へのゴミの分別の周知徹底が課題となっていた。

2日目は、愛媛県東温市にある機械製造会社「阿部鉄工所」に混在廃プラスチック処理機の見学・説明を受けた。

この装置の製造した経緯の説明をしていただいた。この処理機は、電子レンジと同じ原理の電磁誘導方式でプラスチックゴミを加熱、分解することで、従来の装置に比べ5分の1のコストで合成油や固形燃料を製造できる。汚れが残ったり、いくつもの種類の混じったプラスチックゴミでもそのまま処理でき、合成油や固形燃料には塩素が含まれない特徴があ

るため、製紙、セメント、製鉄などの工場で大量に燃やしても設備を傷めない。また、塩素系を含む混在廃プラではおよそ50%の油がとれ、塩素系を含まないものではおよそ90%の油が採取できる。また、その

処理過程で生じる塩化水素ガスは水と反応させ硫酸を作れるが、この副産物についてもメッキ加工等の触媒工場には欠かせない薬品となる。つまりほぼ100%再利用可能ということになる。

現在わが町では、ペットボトルは和歌山市の業者に買い取っていたが、廃プラは圧縮し、業者に買っていた。折しも石油高騰の最中、実に興味深



愛媛県東温市での廃プラ処理機の説明

い装置である。しかし、まだ国内での稼働実績がないことや大量にできる合成油や副産物を自治体で、どのように取り扱えるのかという問題点をクリアにする必要がある。そういった意味では、十分な検討が必要であり、さらにこの視察にとどまらず、追跡調査・研究を実施していくことが望ましいと感じた。

委員長 横畑 龍彦

議会傍聴記

9月議会を傍聴して

吉原区長 高垣俊和

9月18日、金屋地区区長会常任委員の一員として、町議会一般質問の様子を傍聴させていただきました。

今回は10人の方々から農林業、観光、過疎対策、防災、医療、福祉、下水道、ゴミ問題、地デジ放送等に関し幅広い質問が出されました。

質問する議員さん、返答する町長さん、執行部の方々是有田川町をよくするため、また課題解決のために熱弁をふるっておられました。

その中で感じられたのは、自分たちが毎年同じようにやっている事柄を今一度点検し、よりよい方法を見い出すことをしているかということでした。

区長として「前年どおり」で片付けてい

ないか、いろんな点で考えさせられる機会でもありました。

町執行部・議会の方々には町発展のため、それぞれの分野で努力されています。その表れの一つが議会での一般質問であると思います。

何かと忙しい時期ですが、私達の身近なことが論議されますので、傍聴する機会があれば、ぜひ行くことをおすすめします。



一般質問を聞く傍聴者の方々

次の定例議会は12月の初旬ごろになります。議会では、みなさんの生活に直結する問題を協議しており

ます。ぜひとも傍聴にお越し下さい。お待ちしております。議場は議会棟の4階です。

傍聴にお越しください

我が郷土を知ろう

生涯学習講座

10月6日、町が実施している生涯学習講座の一環で、「ディスカバー有田川 我が町探訪」と題し、社会教育課職員の内ものもと、7名の参加者の方が、議場を見学に来られました。

この講座の主旨は、まだまだ、有田川町の知らないこともあり、改めて郷土の良さを知って頂くとうとするものです。参加者の方々は、初めて議場を見せて頂

いたと関心を持たれていました。一行はその後、浄教寺↓蛇ヶ滝↓コスモスパーク↓藤並城址↓カネイワ醤油本店↓次の滝↓筏立遺跡↓明恵映温泉を訪れました。



議場を訪れた方々



「いつまでもお元気で」 吉備地区敬老会

議会広報編集特別委員会
構成メンバー

- ◎増谷 憲
- ◎西 弘
- 東 武史
- 佐々木 裕哲
- 浦 博善
- 龜井 次男
- 森谷 信哉
- ◎はまもと 昌典
- ◎はら 隆夫
- ◎はら 隆夫
- ◎はら 隆夫

広報委員会では、議会広報誌「かわら版」の表紙を飾る写真・イラスト等を、町民みなさんから募らせていただいております。

有田川町の名所や風景などお気軽にご応募下さい。尚、勝手ながらお寄せいただいた作品は返却できませんのでご理解下さい。みなさんからのご意見、ご感想等もお待ちしています。くわしくは事務局まで。



編集後記

この夏は、暑い日が多く夏バテしませんでしたか？台風も全国で被害が発生した中で、直接影響もなく助かりました。

しかしながら、気になるのが特定地域への突発的集中豪雨(ゲリラ豪雨)。都市部ではヒートアイランド現象が一因のようですが、海水温の上昇も大きく関係するようです。

ある学者の話では、温暖化の影響で日本の台風は数年後に、アメリカ並みの巨大ハリケーンになりうるとのこと。

そんな折、国内では年金や国保、汚染米が問題になっていきます。

今、政治環境においても温暖化の影響が出てきているのではないのでしょうか？ (東 武史)

お問い合わせ

〒521-2111
吉備庁舎4階
議会事務局まで